

令和2年度鳥取市病院事業会計予算書

鳥 取 市 立 病 院

令和2年度鳥取市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度鳥取市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	
	一 般 病 床		340 床
(2) 年	間 患 者	数	
	入 院		99,280 人
	外 来		109,350 人
(3) 一	日 平 均 患 者	数	
	入 院		272 人
	外 来		450 人
(4) 主 要 な	建 設 改 良 事 業		
	器 械 備 品 購 入		84,964 千円
	建 設 改 良 等		93,652 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	病 院 事 業 収 益	7,824,128 千円
第1項	医 業 収 益	7,015,678 千円
第2項	医 業 外 収 益	724,547 千円
第3項	附 帯 事 業 収 益	41,547 千円
第4項	特 別 利 益	42,356 千円
	支	出
第1款	病 院 事 業 費 用	8,535,140 千円
第1項	医 業 費 用	8,320,783 千円
第2項	医 業 外 費 用	171,310 千円
第3項	附 帯 事 業 費 用	41,547 千円
第4項	予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額390,487千円は、過年度分損益勘定留保資金390,487千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	856,678 千円
第1項	他 会 計 繰 入 金	678,966 千円
第2項	企 業 債	173,400 千円
第3項	補 助 金	4,312 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	1,247,165 千円
第1項	企 業 債 償 還 金	1,044,379 千円
第2項	建 設 改 良 費	194,922 千円
第3項	医 師 奨 学 金	7,764 千円
第4項	補 助 金 等 返 還 金	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師奨学金	令和3年度～令和7年度	24,000 千円
月刊誌一括購入	令和3年度	6,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器購入 及び建物改良	173,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	10.0%以内	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項附帯事業費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 4,812,006 千円 |
| (2) 交 際 費 | 900 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤強化対策に要する経費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、359,092千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、1,584,069千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
建 物	屋上防水改修	1 式
器械備品	健診システム	1 式

令和2年2月21日提出

鳥取市長 深 澤 義 彦

令和2年度鳥取市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			7,824,128	
	1 医 業 収 益		7,015,678	
		1 入 院 収 益	4,864,817	入院診療費
		2 外 来 収 益	1,574,903	外来診療費
		3 その他医業収益	575,958	公衆衛生活動収益、 医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		724,547	
		1 受取利息及び配当金	271	
		2 他 会 計 繰 入 金	529,269	
		3 補 助 金	9,177	
		4 その他医業外収益	52,529	
		5 患者外給食収益	10	
		6 長期前受金戻入	133,291	補助金等長期前受金戻入
	3 附 帯 事 業 収 益		41,547	
		1 病後児保育収益	12,746	
		2 院内託児所収益	28,801	
	4 特 別 利 益		42,356	
		1 その他特別利益	42,356	長期前受金戻入等過年度分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			8,535,140	
	1 医 業 費 用		8,320,783	
		1 給 与 費	4,799,631	職員給与
		2 材 料 費	1,644,337	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	1,238,104	光熱水費、燃料費、 賃借料、委託費等
		4 減 価 償 却 費	501,349	
		5 資 産 減 耗 費	2,073	
		6 研 究 研 修 費	135,289	医師等研修に要する経費
	2 医 業 外 費 用		171,310	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,794	企業債利息、 リース料支払利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
		3 雑 損 失	17,258	控除対象外消費税等
		4 患者外給食材料費	294	
		5 医師確保経費	5,964	医師奨学金免除
	3 附 帯 事 業 費 用		41,547	
		1 病後児保育費用	12,746	(職員給与費 12,375千円)
		2 院内託児所費用	28,801	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			856,678	
	1 他 会 計 繰 入 金		678,966	
		1 他 会 計 繰 入 金	678,966	
	2 企 業 債		173,400	
		1 企 業 債	173,400	
	3 補 助 金		4,312	
1 国 県 補 助 金		4,312		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,247,165	
	1 企 業 債 償 還 金		1,044,379	
		1 企 業 債 償 還 金	1,044,379	
	2 建 設 改 良 費		194,922	
		1 営 業 設 備 費	84,964	器械備品購入費
		2 建 物 新 築 及 び 改 良 費	93,652	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	16,306	
	3 医 師 奨 学 金		7,764	
		1 医 師 奨 学 金	7,764	
	4 補 助 金 等 返 還 金		100	
1 補 助 金 等 返 還 金		100		

令和2年度鳥取市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 711,012
	減価償却費	502,643
	固定資産除却費等	792
	引当金の増減額(△は減少)	158,007
	長期前受金戻入額	△ 176,157
	受取利息及び配当金	△ 271
	支払利息及び企業債取扱諸費	122,794
	未収金の増減額(△は増加)	△ 74,939
	未払金の増減額(△は減少)	6,760
	その他	8,061
	小計	<u>△ 163,322</u>
	利息及び配当金の受取額	271
	利息の支払額	<u>△ 122,794</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 285,845</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 162,376
	国庫補助金等による収入	5,000
	国庫補助金等の返還による支出	△ 100
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,159
	鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 7,764
	短期貸付金の回収による収入	500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>336,919</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	173,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,044,379
	他会計等からの出資等による収入	676,808
	リース債務の返済による支出	△ 16,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 210,383</u>
	資金増加額(又は減少額)	△ 159,309
	資金期首残高	<u>328,173</u>
	資金期末残高	<u><u>168,864</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1	(141) 485	0	2,162,351	0	1,942,106	4,104,457	707,549	4,812,006
前 年 度	1	(16) 488	304,606	1,859,937	6,737	1,847,468	4,018,748	704,945	4,723,693
比 較	0	(△128) △ 3	△ 304,606	302,414	△ 6,737	94,638	85,709	2,604	88,313

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	54,062	21,271	36,102	59,250	518,077	333,039	103,084	79,674	170,862
	前 年 度	49,437	18,888	33,563	59,866	451,416	317,918	97,543	79,064	164,740
	比 較	4,625	2,383	2,539	△ 616	66,661	15,121	5,541	610	6,122
	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	59,102	134,190	127,943	245,450					
	前 年 度	56,547	128,869	128,666	260,951					
比 較	2,555	5,321	△ 723	△ 15,501						

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1	(10) 485	0	1,895,078	0	1,883,614	3,778,692	653,823	4,432,515
前 年 度	1	(7) 488	0	1,859,937	0	1,847,468	3,707,405	651,935	4,359,340
比 較	0	(3) △ 3	0	35,141	0	36,146	71,287	1,888	73,175

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿日直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	54,062	20,423	36,102	59,250	460,433	333,039	103,084	79,674	170,862
	前 年 度	49,437	18,888	33,563	59,866	451,416	317,918	97,543	79,064	164,740
	比 較	4,625	1,535	2,539	△ 616	9,017	15,121	5,541	610	6,122
	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	59,102	134,190	127,943	245,450					
	前 年 度	56,547	128,869	128,666	260,951					
比 較	2,555	5,321	△ 723	△ 15,501						

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	費 計		
本 年 度	0	(131) 0	0	267,273	0	58,492	325,765	53,726	379,491
前 年 度	(128) 0	(9) 0	304,606	0	6,737	0	311,343	53,010	364,353
比 較	(△128) 0	(122) 0	△ 304,606	267,273	△ 6,737	58,492	14,422	716	15,138

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	期 末	勤 勉	宿 日 直	夜間看護 夜間勤務	初任給 調 整
	本 年 度	0	848	0	0	57,644	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	848	0	0	57,644	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	地 域	特殊勤務	時間外勤務	退職給付費					
	本 年 度	0	0	0	0					
	前 年 度	0	0	0	0					
	比 較	0	0	0	0					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 前年度の職員数、給与費、法定福利費は、非常勤職員について記載

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考		
給 料	302,414	給与改定に伴う増加分	3,224	元年度給与改定	3,224	
		昇給に伴う増加分	34,533	2年度昇給分 元年度昇給分	12,041 22,492	平均昇給率 1.68%
		制度改正に伴う増減分	267,273	会計年度任用職員制度 への移行による増加分	267,273	
		その他の増減分	△ 2,616	採用、退職、異動等 による増減分	△ 2,616	
手 当	94,638	給与改定に伴う増加分	9,769	元年度給与改定	9,769	
		昇給に伴う増加分	25,270	昇給に伴う増加分	25,270	
		制度改正に伴う増減分	58,492	会計年度任用職員制度 への移行による増加分	58,492	
		その他の増減分	1,107	採用、退職、異動等 による増減分 退職給付費の減少分	16,608 △ 15,501	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職（一）	医療技術職	看護職	一般行政職
2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	477,462	283,535	304,022	318,102
	平均給与月額（円）	1,159,988	339,052	377,970	365,734
	平均年齢（歳）	43.2	38.2	39.6	46.3
31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	472,301	286,549	304,019	318,199
	平均給与月額（円）	1,131,167	339,126	370,804	364,392
	平均年齢（歳）	42.6	37.7	39.2	45.3

(2) 初任給

区 分	医療職（一） （円）	医療技術職 （円）	看護職 （円）	一般行政職 （円）	国・一般会計の制度			
					医療職（一） （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	一般行政職 （円）
高校卒				150,600				150,600
短大2卒		166,400	192,400	163,100		166,400	192,400	163,100
短大3卒		177,400	200,700			177,400	200,700	
大学卒	305,800	188,400	209,800	182,200	249,800	188,400	209,800	182,200

(3) 級別職員数

区 分	医療職（一）			医療技術職			看護職			一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日 現在	1	11	18.6	1	1	1.1	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	9	15.2	2	41	46.1	2	107	37.4	2	10	23.3
	3	22	37.3	3	(2) 28	(100.0) 31.4	3	(2) 106	(100.0) 37.1	3	(3) 14	(100.0) 32.6
	4	16	27.2	4	12	13.5	4	28	9.8	4	9	20.9
	5	1	1.7	5	3	3.4	5	28	9.8	5	8	18.6
				6	4	4.5	6	13	4.5	6	2	4.6
				7	0	0.0	7	3	1.1	7	0	0.0
				8	0	0.0	8	1	0.3	8	0	0.0
	計	59	100.0	計	(2) 89	(100.0) 100.0	計	(2) 286	(100.0) 100.0	計	(3) 43	(100.0) 100.0
31年1月1日 現在	1	13	21.3	1	1	1.1	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	7	11.5	2	41	46.6	2	107	36.9	2	11	25.6
	3	24	39.3	3	(1) 25	(100.0) 28.4	3	(1) 107	(100.0) 36.9	3	(1) 13	(100.0) 30.1
	4	16	26.3	4	12	13.7	4	31	10.8	4	10	23.3
	5	1	1.6	5	4	4.5	5	27	9.3	5	6	14.0
				6	5	5.7	6	14	4.8	6	3	7.0
				7	0	0.0	7	3	1.0	7	0	0.0
				8	0	0.0	8	1	0.3	8	0	0.0
	計	61	100.0	計	(1) 88	(100.0) 100.0	計	(1) 290	(100.0) 100.0	計	(1) 43	(100.0) 100.0

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級			
医療職 (一)	医員、 初期臨床研修医	医長	局長、 主任部長、 セクター長、 部長、 高度の知識経験に基づき 困難な医療業務を行う 局長及び主任部長	病院長、 副院長、 極めて高度の知識経験に 基づき特に困難な医療 業務を行う局長及び主任部長	困難な業務を行う病院長			
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医療技術職	診療放射線技師、臨床 検査技師、臨床工学技 士、管理栄養士、理学 療法士、作業療法士、 言語聴覚士、視能訓練 士、臨床心理士、歯科 衛生士	薬剤師、 困難な業務 を行う診療 放射線技師 等	主任	主査、 理学療法士長、 作業療法士長、 言語聴覚士長	副技師長、 薬剤師長	部長、 副部長、 技師長	部長	局長
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
看護職		看護師、 保健師、 助産師	主任	主査	副看護師長	看護師長、 リスマネージャー	副看護局長	局長
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事、 技師、 診療情報管理士、 調理員、 メディカルソーシャルワーカー	相当高度な 知識又は経 験を必要と する業務を 行う主事等	主任	係長、 主幹、 副調理長	室長、 課長補佐、 室長補佐、 調理長	課長、 参事、 室長	次長	局長

備考 2年1月1日現在

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	477	59	89	286	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	477	59	89	286	43	
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	362	46	68	215	33
		6号給 (人)	93	11	17	57	8
		8号給 (人)	22	2	4	14	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	482	61	88	290	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	482	61	88	290	43	
	号級数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)	364	46	67	218	33
		6号給 (人)	95	12	17	58	8
		8号給 (人)	23	3	4	14	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 腫	医療職 (一)	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	9.5	34.0	0.7	5.6	0.4
支給対象職員の比率 (%) (2年1月1日現在)	65.3	93.1	24.7	79.7	14.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、変則勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、勤務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度支払義務発生見込額	翌年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額		期 間	金 額	他会計繰入金	損益勘定留保財源
医師奨学金								
令和2年度	24,000				令和3年度～ 令和7年度	24,000		24,000
平成27年度	33,000	平成28年度～ 令和元年度	15,000	18,000	令和2年度			
医薬品・診療材料一括購入 及び管理業務委託並びに滅 菌消毒業務委託								
令和元年度	5,997,711			1,654,737	令和3年度～ 令和4年度	4,342,974		4,342,974
院内託児所運営委託								
令和元年度	82,884			25,768	令和3年度～ 令和4年度	57,116	52,412	4,704
院外発注臨床検査業務委託								
令和元年度	70,348			22,495	令和3年度	47,853		47,853
院内検体検査業務委託								
平成28年度	1,018,480	平成29年度～ 令和元年度	427,856	115,500	令和3年度	475,124		475,124
看護被服貸借業務								
平成29年度	56,109	平成30年度～ 令和元年度	25,263	12,606	令和3年度	18,240		18,240
鳥取市立病院E S C O事業								
令和元年度	512,750			45,956	令和3年度～ 令和12年度	466,794		466,794
月刊誌一括購入								
令和2年度	6,000				令和3年度	6,000	3,000	3,000

令和元年度鳥取市病院事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	4,529,331		
	(2) 外 来 収 益	1,499,745		
	(3) その他医業収益	<u>590,925</u>	6,620,001	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	4,672,958		
	(2) 材 料 費	1,540,645		
	(3) 経 費	1,145,450		
	(4) 減 価 償 却 費	575,513		
	(5) 資 産 減 耗 費	7,497		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>135,668</u>	<u>8,077,731</u>	
	医 業 利 益			△ 1,457,730
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,230		
	(2) 他 会 計 繰 入 金	469,559		
	(3) 補 助 金	9,552		
	(4) 患者外給食収益	10		
	(5) 長期前受金戻入	114,535		
	(6) その他医業外収益	<u>57,472</u>	653,358	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,415		
	(2) 消費税及び地方消費税	25,000		
	(3) 雑 損 失	14,753		
	(4) 患者外給食材料費	32		
	(5) 医師確保経費	<u>2,082</u>	<u>193,282</u>	460,076
5	附 帯 事 業 収 益	<u>40,515</u>	40,515	
6	附 帯 事 業 費 用	<u>40,515</u>	<u>40,515</u>	<u>0</u>
	経 常 利 益			△ 997,654
7	特 別 利 益			
	(1) 特 別 利 益	<u>4,883</u>	4,883	
8	特 別 損 失			
	(1) 特 別 損 失	<u>200</u>	<u>200</u>	4,683
9	予 備 費	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>△ 1,500</u>
	当年度純損失			994,471
	前年度繰越欠損金			9,998,282
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>10,992,753</u></u>

令和元年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,696,515	
	ロ 立 木		38,431	
	ハ 建 物	13,262,949		
	減価償却累計額	<u>8,648,513</u>	4,614,436	
	ニ 器 械 及 び 備 品	3,711,558		
	減価償却累計額	<u>2,580,137</u>	1,131,421	
	ホ 車 両	1,914		
	減価償却累計額	<u>1,818</u>	96	
	ヘ 構 築 物	313,499		
	減価償却累計額	<u>174,854</u>	138,645	
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115		
	減価償却累計額	<u>256,735</u>	33,380	
	チ リ ー ス 資 産	89,777		
	減価償却累計額	<u>53,288</u>	36,489	
	有形固定資産合計			7,689,413
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,577	
	ロ リ ー ス 資 産		<u>450</u>	
	無形固定資産合計			4,027
	(3) 投 資			
	イ 医 師 奨 学 金		76,728	
	ロ そ の 他 投 資		<u>9</u>	
	投資合計			<u>76,737</u>
	固定資産合計			7,770,177
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			328,173
	(2) 未 収 金		1,087,299	
	貸倒引当金		<u>△ 8,395</u>	1,078,904
	(3) 貯 蔵 品			57,756
	(4) そ の 他 流 動 資 産			7,213
	(5) 短 期 貸 付 金			<u>500,000</u>
	流動資産合計			<u>1,972,046</u>
	資 産 合 計			<u><u>9,742,223</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>3,273,660</u>	
	企業債合計			3,273,660
(2)	リース債務			20,524
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金		<u>2,224,052</u>	
	引当金合計			<u>2,224,052</u>
	固定負債合計			5,518,236
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>1,044,379</u>	
	企業債合計			1,044,379
(3)	リース債務			14,243
(4)	未払金			142,613
(5)	未払消費税			12,385
(6)	未払費用			100,185
(7)	預り金			32,265
(8)	引当金			
	イ賞与引当金		<u>290,358</u>	
	引当金合計			290,358
(9)	その他流動負債			<u>1,270</u>
	流動負債合計			1,637,698
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ受贈財産評価額	1,219		
	収益化累計額	<u>953</u>	266	
	ロ寄附金	13,000		
	収益化累計額	<u>11,794</u>	1,206	
	ハ補助金	625,846		
	収益化累計額	<u>437,043</u>	188,803	
	ニ他会計負担金	639,837		
	収益化累計額	<u>536,432</u>	<u>103,405</u>	
	長期前受金合計			<u>293,680</u>
	繰延収益合計			<u>293,680</u>
	負債合計			<u>7,449,614</u>

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 自 己 資 本 金		40,649		
ロ 繰 入 資 本 金		<u>13,244,713</u>		
自 己 資 本 金 合 計			<u>13,285,362</u>	
資 本 金 合 計				13,285,362
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 積 立 金		0		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金				
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	9,998,282			
当 年 度 純 損 失	<u>994,471</u>	<u>△ 10,992,753</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 10,992,753</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 10,992,753</u>
資 本 合 計				<u>2,292,609</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,742,223</u></u>

注 記（前年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ) 無形固定資産 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、令和元年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,684,807千円である。

(2) 引当金の取崩し

(イ) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金170,918千円を使用する。

(ロ) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金287,515千円を使用する。

(ハ) 貸倒引当金

令和元年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金9,760千円を使用する。

令和2年度鳥取市病院事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日現在）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,696,515	
	ロ 立 木	38,431	
	ハ 建 物	13,348,085	
	減価償却累計額	<u>8,878,803</u>	4,469,282
	ニ 器 械 及 び 備 品	3,792,954	
	減価償却累計額	<u>2,832,338</u>	960,616
	ホ 車 両	1,914	
	減価償却累計額	<u>1,818</u>	96
	ヘ 構 築 物	313,499	
	減価償却累計額	<u>181,613</u>	131,886
	ト 機 械 及 び 装 置	290,115	
	減価償却累計額	<u>257,936</u>	32,179
	チ リ ー ス 資 産	63,941	
	減価償却累計額	<u>34,183</u>	29,758
	有形固定資産合計		7,358,763
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	3,577	
	ロ リ ー ス 資 産	<u>40</u>	
	無形固定資産合計		3,617
(3)	投 資		
	イ 医 師 奨 学 金	78,528	
	ロ そ の 他 投 資	<u>9</u>	
	投資合計		<u>78,537</u>
	固定資産合計		7,440,917
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		168,864
(2)	未 収 金	1,161,550	
	貸倒引当金	<u>△ 8,783</u>	1,152,767
(3)	貯 蔵 品		56,475
(4)	そ の 他 流 動 資 産		7,213
(5)	短 期 貸 付 金		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,385,319</u>
	資 産 合 計		<u><u>8,826,236</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
			<u>2,417,842</u>	
	企業債合計			2,417,842
(2)	リース債務			17,740
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
			<u>2,350,324</u>	
	引当金合計			<u>2,350,324</u>
	固定負債合計			4,785,906
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			
			<u>1,029,217</u>	
	企業債合計			1,029,217
(3)	リース債務			11,631
(4)	未払金			148,402
(5)	未払消費税			6,250
(6)	未払費用			107,291
(7)	預り金			32,265
(8)	引当金			0
	イ 賞与引当金			
			<u>321,705</u>	
	引当金合計			321,705
(9)	その他流動負債			
				<u>1,270</u>
	流動負債合計			1,658,031
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,219		
	収益化累計額	<u>1,043</u>	176	
	ロ 寄附金	13,000		
	収益化累計額	<u>12,000</u>	1,000	
	ハ 補助金	630,058		
	収益化累計額	<u>454,560</u>	175,498	
	ニ 他会計負担金	784,441		
	収益化累計額	<u>694,776</u>	<u>89,665</u>	
	長期前受金合計			<u>266,339</u>
	繰延収益合計			<u>266,339</u>
	負債合計			<u>6,710,276</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 自 己 資 本 金		40,649	
ロ 繰 入 資 本 金		<u>13,779,076</u>	
自 己 資 本 金 合 計			<u>13,819,725</u>
資 本 金 合 計			13,819,725
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 積 立 金		0	
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	10,992,753		
当 年 度 純 損 失	<u>711,012</u>	<u>△ 11,703,765</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 11,703,765</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 11,703,765</u>
資 本 合 計			<u>2,115,960</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,826,236</u></u>

注 記（当年度分）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

器械及び備品 3～15年

車両 2～4年

構築物 10～45年

機械及び装置 9～17年

(ロ) 無形固定資産 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

(イ) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。）。

(ロ) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(ハ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等について

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,000千円である。

3 予定貸借対照表等について

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,111,241千円である。

(2) 引当金の取崩し

(イ) 退職給付引当金

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金119,178千円を使用する。

(ロ) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金290,358千円を使用する。

(ハ) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金8,395千円を使用する。